



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月15日

東

上場会社名 アーキテクツ・スタジオ・ジャパン株式会社 上場取引所
 コード番号 6085 URL <http://www.asj-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 雄平
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 兵庫 久昭 (TEL) 03-6262-1256
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年3月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	80	△62.9	△179	—	△178	—	△179	—
2026年2月期第1四半期	218	112.5	△200	—	△208	—	△130	—

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 △179百万円(—%) 2026年2月期第1四半期 △140百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	△1.57	—
2026年2月期第1四半期	△1.21	—

(注) 当社は、2026年4月24日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	391	△402	△103.0
2026年2月期	411	△223	△54.2

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 △402百万円 2026年2月期 △223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,332	—	48	—	38	—	38	0.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

対前期増減率は、前期決算期変更を行っておりますので、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) PERMITS AI INC.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年2月期1Q	114,860,220株	2026年2月期	114,860,220株
2027年2月期1Q	119,460株	2026年2月期	119,460株
2027年2月期1Q	114,740,760株	2026年2月期1Q	108,016,910株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 当社は、2026年4月24日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2027年2月期の業績予想に関する事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進むなか、インバウンド需要が寄与したこともあり内需主導で景気が緩やかに回復しているものの、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格上昇、中東地域でのホルムズ海峡の封鎖の長期化、中国経済の先行き懸念などが重なり、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような社会経済情勢において、当社の主たる事業である住まい関連市場の事業環境は海外からの投資の流入などがあったものの、引き続き下向き傾向となっております。当社の収益に直結する新設住宅着工戸数は、国土交通省の建築着工統計調査報告（2025年4月30日発表）の2025年度の新設住宅着工戸数では、新設住宅の着工戸数は71万1,171戸（前年度比12.9%減）、床面積は5,456万平方メートル（同13.2%減）で、戸数、床面積ともに減少となっております。利用関係別の着工戸数で見ても、持家は19万5,111戸（同12.6%減）、貸家は30万8,906戸（同13.5%減）、分譲住宅は20万563戸（同12.6%減）とそれぞれ減少しており、大都市圏を中心とした賃貸需要の高まりや分譲マンションの価格高騰はあるとはいえ、業界自体が上向いているとは言い難い状況であります。資材価格や人件費の上昇に伴う建設コストの増加を背景に住宅販売価格が上昇するなか、住宅ローン金利も上昇傾向にあり、当社グループの主に属する住宅業界におきましては、住宅取得マインドの低下が懸念される状況が続いております。

このような市場環境の下で、当社グループは、前期まで設定しておりましたセグメントを見直し、2026年6月5日発表いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項【中期経営計画フェニックス】」におきまして、当社の既存事業である建築家提案事業、環境関連事業および海外・IT事業の3セグメントを設定し、新たな中期経営計画の下、事業を展開していくことといたしました。

建築家提案事業においては、サービスの基本拠点となるスタジオについて、2014年の201ヶ所をピークに三分の一の67ヶ所に減少しているスタジオ数を2030年2月期末までに150ヶ所に修復します。各地の工務店に従来のPLANNING COURSEを利用できるスタジオ機能を与えるだけでは加盟価値を提供できていないのが現状ですので、本年度からは当社の全てのサービスを加盟工務店がその時の必要性に応じて自由に利用できる契約形態にし、スタジオ加盟意欲を最大化し、参加工務店の事業採算性、生産性、労働配分をサポートし、スタジオ数の増加と収益の安定化を図ってまいります。

また、環境関連事業については、当社は建築家と連携して6年前より環境関連の研究開発に取り組んでまいりました。特に亜臨界水反応技術を活用したALINは、提携先に経産省の補助も受けた大型の新工場が2026年6月に完成し、いよいよ本格的な営業活動が開始されます。現在国内外多数の引合を受けております。又、昨年度秋口よりテストマーケティングを九州から開始したコルゲートarchitecture事業は建設費高騰の折、設備投資を必要とする事業者への救世主として建設坪単価60万円前後の提案を開始しており、富士山富士宮口五合目来訪者施設（仮称）整備事業技術提案プロポーザルでの採用が決定しており、又大手配送会社の荷捌きstationなど多方面から引き合いを頂いており、今後急成長が期待できます。さらに事業提携したSEAGとプラチナプレミアコートは消費電力の最小化、メンテナンス労働人口の減少対策としてASJのもつ建築家プラットフォームに乗せることで市場拡大を計ります。こうした4つの環境事業プログラムを成長させることで、将来の当社事業の柱とします。

さらに、当社は株主であり取締役であるディミトリ・フィリップ・ベア氏のネットワークを背景に、2026年3月、カナダ（トロント）にあるPERMITS AI INC.を買収しました。現在開発計画の設計並びに事業提携先のRTなど活発な活動を開始しております。また、ニュージーランドのJapan - homes nzとは、当社が独自に開発したPROTO BANKを現地に活用するため、昨年度より現地でのマーケティングが開始されています。同時に2025年11月より外注先であったin-controlの川井博司氏を開発プログラマーとしてインハウス化したことにより、これまで構想レベルだったアイデアを具体的に商品化するスピードを加速します。AI時代における建築家platformの未来をどこよりも先取りし、PLAN提案を必要とするすべてのユーザーに想像しえないファンタスティックなサービスを開発します。現時点では大きな収益メニューにはしていませんが、開発状況を見ながら修正してまいります。

業績全般の状況

このような方針のもとで事業運営を進めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は80,827千円（前年同期比62.9%減）となりました。前年同期比で大幅減少となっているのは、グループ会社の切離しによるものです。現存の事業においては、建築家提案事業および環境関連事業にて予定していた営業案件で受注の遅れが発生しております。

事業利益については、前期に管理部門で大量の退職者が発生したため、管理業務を外部委託に頼らざるを得なかったことから支払手数料等が高み、販売管理費に関しては、241,142千円（前年同期販売管理費283,623千円）と、前期比で減少はしたものの依然高い水準にあり、このため、営業損失は179,464千円（前年同期営業損失200,393千円）となり、経常損失は178,636千円（前年同期経常損失208,622千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は179,601千円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失130,596千円）となりました。

新セグメントでの組織体制でのスタートという事もあり、受注の遅れが見られますが、当期中に十分挽回できる数量であると判断しており、今後営業効果が実現化してくる中で、業績予想数値についても達成できるものと考え

ております。

セグメントの概況

上述のとおり、当社グループは前期までの事業セグメントから刷新し、新たな3つのセグメントを設定して事業展開を進めております。セグメント別の情報は下記のとおりであります。各報告セグメントに配分しない会社費用を調整額として表記することで、各事業単位の事業収支の明確化を果たしております。

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	建築家提案事業	環境関連事業	海外・IT事業	計		
売上高	68,595	11,444	787	80,827	—	80,827
セグメント損益	△29,952	△23,935	△72,793	△126,681	△52,783	△179,464

(建築家提案事業)

売上高は工事請負契約及び建築設計・監理業務委託契約分売上、契約ロイヤリティ売上、マーケティング売上を合わせて68,595千円となり、セグメント損益は△29,952千円となりました。

工事請負契約及び建築設計・監理業務委託契約分において契約のずれ込み等もあり売り上げが減少し、契約ロイヤリティ売上は、退会スタジオの影響から減少したこともあり、セグメント損益は赤字となっております。今後、継続して契約スタジオ数の修復を図り、事業利益の拡大、安定化を図ってまいります。上述のとおり、スタジオ契約を当社の取り扱い商材・サービスのすべてが利用できる形態に変更し、スタジオとしての魅力をアップさせてまいります。下記環境関連の商材の取り扱いも加えて、収益率の高い事業に変貌させていく所存です。

(環境関連事業)

売上高はALIN事業での紹介手数料収入を中心に11,444千円となりました。今期からの営業体制で、営業がまだまだ本格化できていない状況でもあり、セグメント損益は△23,935千円となりました。ALIN事業およびコルゲート事業において、具体的な案件及び国内外からの引き合いも多数あり、前述のとおり決定済の富士山富士宮口五合目来訪者施設（仮称）整備事業や大手配送会社の荷捌きstationなど具体的な商談が進んでおり、SEAG及びプラチナプレミアコートも加え、営業が本格化する秋以降に売上と収益の確保が期待できる状況であります。

(海外・IT事業)

売上高は787千円となり、セグメント損益は△72,793千円となりました。当面は業績貢献は見込んでおらず、投資先行になる事業部門ではありますが、海外子会社のPERMITS AI INC.を軸としたAI分野への展開の布石として、将来の収益の柱に育てる所存です。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、当第1四半期連結会計期間末における総資産は391,160千円となり、前連結会計年度末と比べて20,234千円減少いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、9,774千円減少し、268,197千円となりました。これは主に現金及び預金の減少14,791千円、売掛金の減少10,098千円の方で、未収入金の増加11,944千円等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、10,459千円減少し、122,962千円となりました。これは主に子会社のPERMITS AI INC.に関わるのれん31,675千円の増加の一方、差入保証金の減少42,039千円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は793,943千円となり、前連結会計年度末と比べて159,367千円増加いたしました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、165,327千円増加し、653,004千円となりました。これは主に短期借入金の増加125,000千円、未払金の増加25,544千円等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、5,960千円減少し、140,939千円となりました。これは全額長期借入金の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は△402,783千円となり、前連結会計年度末と比べて179,602千円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失179,601千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきまして、現時点では2026年4月17日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,552	74,760
売掛金	92,088	81,989
商品	41,617	41,617
未収入金	25,620	37,564
未収還付消費税等	29,807	34,463
その他	56,301	54,815
貸倒引当金	△57,014	△57,014
流動資産合計	277,972	268,197
固定資産		
有形固定資産		
無形固定資産		
のれん	—	31,675
無形固定資産合計	—	31,675
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
破産更生債権等	7,061	7,061
差入保証金	112,610	70,571
その他	10,812	10,715
貸倒引当金	△7,061	△7,061
投資その他の資産合計	133,422	91,286
固定資産合計	133,422	122,962
資産合計	411,395	391,160
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,788	8,622
短期借入金	227,000	352,000
1年内返済予定の長期借入金	35,760	35,760
未払金	146,478	172,022
未払法人税等	8,166	12,213
その他	64,484	72,386
流動負債合計	487,677	653,004
固定負債		
長期借入金	146,899	140,939
固定負債合計	146,899	140,939
負債合計	634,576	793,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,496	1,070,496
資本剰余金	1,318,347	1,318,347
利益剰余金	△2,611,738	△2,791,340
自己株式	△287	△287
株主資本合計	△223,181	△402,783
純資産合計	△223,181	△402,783
負債純資産合計	411,395	391,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	218,107	80,827
売上原価	134,877	19,150
売上総利益	83,230	61,677
販売費及び一般管理費	283,623	241,142
営業損失(△)	△200,393	△179,464
営業外収益		
受取利息	311	398
受取配当金	151	—
その他	1,599	7,390
営業外収益合計	2,062	7,789
営業外費用		
支払利息	8,438	4,915
雑損失	1,852	2,046
営業外費用合計	10,291	6,961
経常損失(△)	△208,622	△178,636
特別利益		
固定資産売却益	1,139	—
特別利益合計	1,139	—
特別損失		
税金等調整前四半期純損失(△)	△207,482	△178,636
法人税、住民税及び事業税	14,112	965
法人税等調整額	△83,027	—
法人税等合計	△68,915	965
四半期純損失(△)	△138,567	△179,601
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,970	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△130,596	△179,601

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純損失(△)	△138,567	△179,601
為替換算調整勘定	△2,062	—
その他の包括利益合計	△2,062	—
四半期包括利益	△140,629	△179,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△131,648	△179,601
非支配株主に係る包括利益	△8,980	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度においても、継続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。その結果、同会計年度末において、債務超過となりました。また、当第1四半期連結累計期間においても重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の施策によって当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策を実行することにより、収益力の向上及び財務体質の改善に努めてまいります。

(1) 収益構造の改善

建築家提案事業においては、従来の営業手法のほか、外部の住宅関連会社との業務提携や、倉庫建設を行う加盟スタジオの募集等により、スタジオ加盟数の増加並びに退会スタジオの抑制とネットワーク事業の活性化を図ってまいります。また、PROTO BANK事業については、販売力のある住宅販売会社と業務提携などを行うとともに、上記の新規加盟契約のビジネスメニューとしてProto Bank Station契約提案も図ってまいります。建築家展等のイベント開催については、これまでのスタジオ主催に加え、全国一斉リフォーム展、建築家マッチング相談会など登録建築家を起用したイベント開催を計画、イベントだけではなくセミナーなども併用しアカデミー会員数の増加により、将来の設計契約、請負契約から得るロイヤリティの確保を図ってまいります。

また、環境関連事業においては、ASJ建築家ネットワーク事業で培ってきたマーケティングのノウハウを、環境負荷の軽減に資する有機物高度利用システム装置の導入提案を通じて環境などの新規市場へ本格的な展開を図ってまいります。

(2) 販売費及び一般管理費の削減

組織体制変更による営業人員の再配置並びにWebを活用した効率的な営業活動等により、販売促進費や旅費交通費等の営業関係諸経費の削減を図ります。今期も小規模なサテライトの開設を検討するとともに、その他一般管理費全般について管理可能経費の削減を通して固定費の削減に努めてまいります。

(3) 財務体質の改善

当社グループは、財務体質の改善と安定的な財務基盤の確立を図るため、当社事業にシナジー等を有する企業との資本・業務提携を模索しておりますが、今後とも当社グループ事業にシナジーや関心を有する企業との資本・業務提携を模索し、その実現を図るべく努めてまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の改善に取り組みますが、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

I. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度まで、「ASJ建築家ネットワーク事業」を含む「住まい関連事業」、「暮らし関連事業」、「投資関連事業」の3つのセグメント区分方法により作成しておりましたが、当連結会計年度より、2026年6月公表の「中期経営計画フェニックス」により、「建築家提案事業（既存事業）」、「環境事業」、「海外・IT事業」の3つのセグメント区分で作成しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、グループ会社の売却等に伴う経営管理体制の見直しを行ったことで、それぞれの比較対象となる期間と同条件で作成することが実務上困難なため開示しておりません

II. 当第1四半期連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	建築家提案事業	環境関連事業	海外・IT事業	計		

売上高						
外部顧客への売上高	68,595	11,444	787	80,827	-	80,827
セグメント間の内部売上又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	65,595	11,444	787	80,827	-	80,827
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△29,952	△23,935	△72,793	△126,681	△52,783	△179,464

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配分していない全社費用等△52,783千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	4,735千円	一千円
のれんの償却額	284千円	一千円

(重要な後発事象)

(子会社株式の売却)

当社は、2026年6月1日開催の取締役会において、当社連結子会社であるESJ株式会社(以下、ESJ社という。)の全株式を売却する事を決議し、同日付にて売却いたしました。本件株式売却により、ESJ社は、第2四半期連結会計期間において当社の連結の範囲から除外される見込みです。

1. 株式売却の理由

ESJ社は、2022年4月に当社の100%子会社として設立され、当初FCシステムによる不動産業及び土木建築業の加盟店の募集を目的として運営されておりましたが、2024年9月26日付「当社連結子会社の人事異動及び商号変更、並びに定款変更に関するお知らせ」にてお知らせしていた通り、太陽光発電や蓄電池設備の建設事業に事業転換を図り、当社の事業セグメントにおける「住まい化関連事業」及び「暮らし関連事業」での事業収益獲得を目指しておりました。しかしながら、当初見込んだプロジェクトの進行に至らず、業績は低迷しておりました。当社では事業展開の抜本的な方針転換を進めており、今回、当社取引先に株式を売却したものです。

2. 売却の時期

2026年6月1日

3. 異動する子会社の概要

(1) 名称	ESJ株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内3丁目4-2新日石ビル1F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 庵下伸一郎
(4) 事業内容	電気設備工事
(5) 資本金	5,000万円

(6) 設立年月日	2022年4月27日	
(7) 大株主及び持株比率	アーキテクト・スタジオ・ジャパン株式会社 100.0%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が発行済株式の100%を保有しております。
	人的関係	人的関係はありません。
	取引関係	当社が借入を行っております。

4. 株式譲渡の相手方の概要

(1) 名称	株式会社エンプレス・コンサルタンツ	
(2) 所在地	東京都千代田区一番町4-22-502	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 堀 達夫	
(4) 事業内容	経営コンサルティング等	
(5) 資本金	500万円	
(6) 設立年月日	2014年10月30日	
(7) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社から業務委託を行っておりました。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

※総資産、純資産の金額につきましては、情報を入手していない為非開示とさせていただきます。

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	普通株式 5,000株 (議決権の数 5,000個) (議決権所有割合 100.0%)
(2) 譲渡株式数	普通株式 5,000株 (議決権の数 5,000個)
(3) 譲渡価額	1円
(4) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数0個) (議決権所有割合0%)

6. 売却損益

ESJ社の株式の譲渡に伴い、2027年2月期において、関係会社株式売却損を連結決算上で27百万円、単体決算上で42百万円の計上を見込んでおります。